

すわみつえ通信

No.103 2019年12月16日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

原口市長「ごみ処理施設建設」を白紙撤回

市議会への事前説明なく突然の『白紙撤回』決定

12月13日(金)、本会議会開会と同時に原口市長から「昨日、12月12日(木)18時より鴻巣行田北本環境資源組合の正副管理者の会議を開催し、建設候補地を鴻巣にする基本合意の確認をしたところ、行田市長が納得できない」とを表明した。基本合意を『白紙撤回』する」とで、正副管理者の名全員が確認した。今後は北本市と連携していく」と発言しました。

突然の決定発言に市議会への事前相談も経緯の説明もないことに、市議会は会議終了後の代表者会議で「全員協議会において詳細な説明を求める」とを確認しました。

候補地選定における疑惑や、本体費用が600億円にも膨らんだこと、温浴施設が必要かどうか、組合議会で、また各市議会で議論が集中してしまった。市長は説明を求める市民の声に責任を果たすべきです。

公共交通のあり方について
市と懇談をしました



参加者からの意見

の担当者と公共交通のあり方にについて、懇談をしました。

市側から、「路線バス5路線の他に平成17年から「トマンドライバース」を運行し現在、年間50万人の利用があり、県では一番となっている。平成30年から「トマンドタクシー」が多くの方が利用している」と説明がありました。



市の担当者と公共交通のあり方を懇談
(市役所1001会議室) = 12月12日

市民のための公共交通の充実に向け一緒に声を

①鴻巣市の顔である鴻巣駅東口に上りベータがないのはおかしい。高齢者や障害のある方には大変不便。
②大幅な利益を上げてこの間に負担してもうつて早急に取り組んでほしい。



市は来年度より、「トマンドライバース」運賃見直し、「トマンドタクシー」本運行、新たに乗合型「トマンド交通」を始めます。公共交通は「重要施策」として取り組んでいくと説明がありました。交通弱者として交通空白にしないためにも、一緒に声を上げていこうと思います。



①松原在住で北本市のクリニックに通院することが多い。市外のクリニックでも通院先に指定してほしい。
②保育園送迎で園に着き、必ずに引き返すようなどもは待っていてほしい。
→(市側)電話であらかじめ待つてもいいよう話しておき、園に着いたときに精算し、引き返すときにも新たな精算をする」と利用可。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

知り合いから誘われた会合がきっかけでした。その場で買った50万円の磁気ネックレス。効き目があると信じ込まれ、その後もさまざまな商品を購入。銀行より利息がいいと、多額の出資まで。しかし、手元には一円も戻ってきませんでした▼ジャパンライフの被害にあった栃木の80代の女性です。3人の子どもを育てながら必死に働いてためた老後の蓄え。それをすべて奪われ、後悔と不安ばかりが募る日々です▼独り暮らしのお年寄りなどに近づき、健康器具を買わせ、見せかけの「レンタル商法」に出資させる。そんな手口で、およそ7千人を偽り、2千億円もの被害額を出したのがジャパンライフです▼創業したのは、日本のマルチ商法の創始者の一人といわれる山口隆祥氏。同社をつくった1975年にはすでに国会に呼ばれている“有名人”です。良かれと信じる普通の人たちが知人に働きかけて被害をひろげるマルチ商法は、人ととのつながりや信頼を悪用し、社会に害悪をまきちらすもの▼破綻した同社は、安倍首相から山口氏に届いた「桜を見る会」の招待状を最大限に利用して最後に荒稼ぎし、被害者を増やしました。多くの後援会員をはじめ、悪徳商法の代表や反社会的勢力の人物まで、なぜ税金を使った公的行事に招かれたのか▼深まる一方の疑惑や不信を前に政権与党は国会をわがものにし、強引に幕引きをはかろうとしています。人をだまし、みずからを利するモラル破壊の連鎖。いつまでも逃げ切れると思いか。



2019年の「桜を見る会」で参加者にあいさつする安倍晋三首相
(首相官邸ホームページより)

ジャパンライフ 元店長

追及本部ヒアリングで証言

「不安もつ客も信用」

しんぶん赤旗 12月11日付

政府は10日、安倍晋三首相主催「桜を見る会」への招待が問題になっている「反社会的勢力」(反社会)についての定義は「困難」だとする答弁書を閣議で決定しました。立憲民主党の初鹿明博衆院議員の質問主意書に対する回答。「あらかじめ限定的、かつ、統一



「桜を見る会」追及本部のヒアリングで、ジャパンライフ元店長の証言を聞く議員ら=12日、国会内

しんぶん赤旗 12月13日付

政府答弁書

從来の指針・説明と矛盾

えつ「反社」定義は「困難」!?

た。

しかし、政府の犯罪対策閣僚会議幹事会が決めた「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(2007年6月19日)

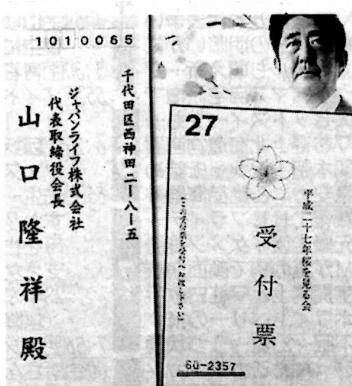
に記載された「反社会的勢力による被害を防止するための指針」(2007年6月19日)と説明しています。

政府はこの間、「反社」の定義について「一義的に定まっているわけではない」(菅義偉官房長官、11月27日の記者会見)などとして、首相の「招待枠」で悪徳マルチ商法で行政処分を受けた「ジャパンライフ」の元会長などの「反社会的勢力」を、相の責任を事実上かばってきました。立憲民主党の初鹿明博衆院議員は、「反社会的勢力」と明確に定義。今回の答弁書も、民間企業が同指針を踏まえて「反社」との「関係の遮断」を進めていると認めており、定義は困難という説明

席し、招待状を見せることで信用を高め、顧客を勧誘していたことを証言しました。経営破綻したジャパンライフの被害者は7000人、被害総額は2000億円近くにのぼります。招待状をジャパンライフが組織的に活用し、最後の荒稼ぎ「に使つた疑いがいつも濃厚になりました。

「桜を見る会」の招待状が社の元会長に送られていた問題をめぐつて、同社の元会長が12月12日、国会内で開かれた野党追及本部のヒアリングで、ジャパンライフ元店長の証言を聞く議員ら=12日、国会内

でつぶられた。山口(隆祥)元会長と担当社員が綿密な打ち合わせをしてつくりた」と証言。全国各地で開催したセミナーで、招待状をプロジェクトとして映して説明したところ、「そうすると、ジャパンライフに不安を持つた」と指摘。「被害にあわれた方へ納得いただける回答を安倍首相にはしていただきたいと思って、この場に立った」と述べました。



ジャパンライフの説明会資料に印刷された山口隆祥会長(当時)への「桜を見る会」招待状。招待状とともに送られた「受付票」には安倍晋三首相枠を示すとみられる「区分番号」の「60」番が(下線部)